

当事者の合意がないと決着しないといった民事的訴訟の在り方などは、中国と共通する点がある。しかしまた、別の面から見ると、「訴訟当事者双方が同意した人物を裁判官にできる」といったビルマの司法システムの「柔軟かつ不定形」さの程度は、大規模な官僚制度のもとで裁判が行われていた中国とは大きく異なる。「契約を支える秩序」のこうした共通性と多様性をどのように捉えるか、興味がそそられるが、いずれにしても今日では、理念的な近代西洋モデルとの距離でアジア諸地域の特殊性を測定するといった段階は過ぎ、アジア諸地域の秩序の内在的な理解に立脚した新たな比較史的考察が求められているというべきだろう。本書は、ビルマ史の専門家のみならず、そうした試みに関心をもつ多くの研究者にとって、大きな示唆を与えてくれる。

以上、評者の関心に引き付けすぎた紹介となったかもしれないが、また素人故の誤読もあるであろうことをお詫びしつつ、本書を通じ多くの知識と刺激を与えていただいたことを感謝して擱筆したい。

(岸本美緒・公益財団法人東洋文庫研究員)

早瀬晋三、『グローバル化する靖国問題——東南アジアからの問い』岩波書店、2018、vii+248p.

本書の著者は、「靖国問題」は基本的に、中国や南北朝鮮と日本との問題であるかのようにとらえられており、「親日派の多い東南アジア諸国においては、その問題はさほど深刻なものではない」と考えられがちであるが、日本の国力にかげりが出てきた今、問題はアジア全域へとグローバル化しているという懸念を抱いており、本書はそれに対する警鐘から始まっている。

著者早瀬晋三はフィリピン史の専門家で、戦前・戦中の日本との関係を中心に多くの著作を刊行している。中でも今回の『グローバル化する靖国問題』は、2007年に岩波書店から出した『戦争の記憶を歩く——東南アジアのいま』を念頭においてそれを発展させた形で書かれている。その前著は2001年から6年連続で小泉首相が靖国神社に参

拝した反響が、東南アジアから日本にあまり届かなかったことの意味を考えるため、自らの足で、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ミャンマー、フィリピンなど、戦争中日本が直接・間接に軍事支配した地域の戦争遺跡や博物館を訪ねて歩き、東南アジアの人々の「戦争の記憶」を伝えようとして書き記されたものだった。いわゆる「戦跡」として知られ観光の対象になっているようなものばかりではなく、人々の心に残る戦争の記憶をたどったもので、東南アジアの人々の「声」を拾い集めようとする努力であった。評者が感銘を受けたのは、早瀬がその内容を英訳し、*A Walk through War Memories in Southeast Asia* (2007年、New Day Publishers)と題して出版し、これを留学生など多くの東南アジアの人々に読んでもらって、そこからのフィードバックを大切にしていたことである。

今回の著作はそういった声も反映させたものであるが、問題の焦点を「靖国」問題にあて、早瀬はそれを東南アジアの人々がどうみているかを、戦争の記憶と絡ませながら探った。具体的には編年的にこの問題を追い、その都度それを東南アジアのメディアはどのように報道していたかという視点から紹介している。

「第1章 靖国問題のはじまり」において早瀬は、いわゆる「靖国問題」は1985年8月15日に、当時の中曽根康弘首相が靖国神社に公式参拝したことに対して中国や韓国が猛烈に批判したことが始まりだと捉える。実は首相による靖国神社参拝自体は戦後間もない吉田茂首相の時代から行われていた。ついで岸信介、佐藤栄作、田中角栄、三木武夫、福田赳夫、鈴木善幸、また1984年には中曽根自身も参拝している。違っているのは、それまではいずれも私人としての参拝であったということである。ところが1985年の中曽根の参拝は、首相としての公式なものであったということで問題が大きくなった。それまで日本の国内問題だとして報道もしなかった韓国が「アジア諸国を侵略した第二次大戦を正当化する日本政府の新たな動き」だとして予想外に激しく批判したのである。またシンガポールの華字紙や香港や中国の新聞も批判的な報道をした。

この両国が問題にしたのはA級戦犯の合祀問題である。実は1978年10月に、交代したばかりの新宮司によって、靖国神社には密かにA級戦犯14人が合祀されていた。昭和天皇はそのことの深い意味を懸念し、それまでしばしば行っていた靖国神社参拝を取りやめたといういきさつがある。しかるに中曽根首相はそれを知りつつ公式参拝したのである。

ただその段階では、それに対して東南アジア諸国は政府も国民もメディアも独自に声をあげることはなかった。シンガポール、マレーシア、ビルマ（当時の名称）の英字新聞は外国通信社の報道を転載して中国や韓国の反発ぶりを伝えるという形で取り上げたが、独自の報道はなかったし、またこれ以外の国々は報道もしなかった。その時の中国・韓国からの激しい反発に対応して、それから10年間首相の「公式」参拝は行われなかった。1995年に橋本龍太郎首相が「内閣総理大臣」と記帳して参拝したが、この時も東南アジア諸国は独自の記事は報道していない。

早瀬は、その当時は日本の国際的な経済力がほぼピークに達しており、東南アジア諸国に対する日本のODA（政府開発援助）や資本投資も最高潮であり、その恩恵を受けていた国々は日本に対して批判的な声を上げる余裕はなかった。その一方、中国や韓国の国際社会における発言力や経済力もまだ極めて弱く、日本との力関係は明らかにアンバランスなものだったという。

次いで、2001年に就任した小泉純一郎首相は、この年の8月（15日は避けたが）に靖国神社参拝を再開し、これに対し再び中国や韓国は激しく反応した。彼はその後2005年まで毎年参拝を続けた。この時期の靖国問題は「第2章 二国間問題から地域問題へ」と題して論じられている。早瀬は、その時の東南アジア各国の英字紙の報道ぶりを詳細に分析し、それに基づいて1985年の中曽根首相の場合や1995年の橋本首相の場合とは明らかに違う論調が見られ、外国の記事の紹介だけでなく独自の記事も登場したことを指摘する。東南アジア各国に戦争の記憶を呼び起こし、互いに隣国での報道状況にも気をくばり、情報を共有する中で、各国は共通の対日観を共有し、歴史問題に関する

連携が見られるようになったというのである。ただし小泉首相の参拝はその後毎年続いたが、なぜか東南アジア諸国での報道は2001年よりは下火になっていた。

ところが2005年になると領土問題や教科書問題もからんで韓国や中国の反日感情は非常に悪化し、反日デモが相次いだ。そしてそれは東南アジアにも大きく広がっていった。この時期の報道ぶりは「第3章 グローバル化する靖国問題」で分析されている。反日デモを伝える東南アジア各国の報道は、これまでと大きく違って大胆に独自の批判的な見解を掲げるようになっていた。重要なことは、このころには、日本の国力が衰え、東南アジア諸国の経済発展に果たすODAの比重も小さくなってきており、日本とアジア諸国の力のバランスが大きく変化していたことであるという点を早瀬は強調する。

弱まりゆく日本を前に、それまでも決して忘れられてはいなかった戦争中の日本の様々な残虐行為に対する「記憶」が、東南アジアの人々の心によみがえってきた。東南アジア各国はそれぞれに日本との苦い過去を持っており、それが現在の日本との関係にも大きな影を落としている。日本人もそれを認識してその歴史と正面から向かい合わねばならないことを早瀬は強調する。日本の政治家は何かというと「謝罪」をするが、彼らは「許し」の意味を十分に理解しないままにそれを繰り返している。日本は首相だけでなく、政治家、国民も十分に問題の本質を理解していない、という東南アジアの人々の本音を理解する必要があると説く。

早瀬のこの著作は靖国問題という、一見東南アジアとの間では主要案件ではないかのように思われがちな問題を通じて、実は日本の読者に戦争期の東南アジアの歴史を想起させ、それをわれわれはもっと真摯に受け取るべきだと訴えるものである。戦時期のインドネシア史を専門とする評者自身、常日ごろ、世論調査における対日好感度の高さや、旅行者が受ける温かいもてなしなどに惑わされて、日本人の多くは、戦争の傷跡の深刻さを実感しようとしていないというもどかしさを感じ続けている。日本の政治家たちは時がたって歴史の証人が姿を消し、事実が人々の記憶から遠のく

ことを期待しているのかもしれないが、日本が正しく清算しない限り、それは歴史教育や人々の語りを通じて東南アジアの国々の次の世代の心の中に受け継がれていくものと評者も思う。

それではどうすればよいのか。早瀬は「終章 東アジアのなかの日本」においてそれに対する提案を行っている。彼は、ともかくも「歴史に向き合う」ことの重要性を訴える。事実関係が十分明らかになっていない、ということを経験を理由に学校教育において現代史、とりわけ戦争にまつわる歴史をほとんど教えていない日本であるが、先ずこれを正面から見据えなければならない。その際にどうしてもナショナリズムが混入してくる自国史ではなく、世界史の一部として日本史を客観的にとらえなおすことが必要であると説く。つまり近隣諸国の国民をも読者として捉えることができるような歴史教科書が必要なのだという。早瀬はアセアン諸国が常に国益よりもまず地域共同体の利益を優先してきたことを指摘し、それぞれの国益よりも大切なものを優先する姿勢が日本にも必要なのだと説く。

彼はまた、戦犯が合祀されておらず、さらに無宗教の国立墓地の設置を模索することが必要だと訴えるが、そこにおいては日本人だけでなく、戦争による各国のすべての犠牲者をしのぶような形が必要だということを強調する。

このように著者の論点は極めて明確であり、その多くを評者も共有するものである。しかし、以下において幾つか感じた「物足りなさ」を列記させていただきたい。一つは、本書はタイトルで靖国問題が「グローバル化」したというという視点で論じているのであるが、なぜそうなったのかについての背景分析を、大国としての日本の国力に陰りが見えてきたことだけに帰して、東南アジア各国の内的要因、あるいは日本との個別の関係についてあまり触れていない、ということである。

さらにもうひとつは、論考はそれぞれの時期の東南アジア各国の新聞の報道ぶりの詳細な分析に依拠して進められており、その手法は極めてユニークかつ非常に「実証的」なものであるが、残念なのはその資料を英字紙に限定したことである。

早瀬はあえて英字紙を使用することの積極的なメリットを述べているが、しかし英字紙の場合読者として外国人が想定されているため、その選択する記事の種類や内容はしばしば現地語の新聞とは異なっている。たとえばインドネシアの場合を取り上げても、ここで早瀬が引用している *Jakarta Post* と、同じ新聞社から発行されているインドネシア語の *Kompas* とでは掲載されている記事が大幅に違っている。各国それぞれに異なる歴史的体験や現在かかえている国内事情や対応があり、それをあぶりだすことは英字新聞では限界があるのではないかと思われる。特に今回のテーマの様に国民感情や、自国の歴史に対する解釈などが問題になっている場合は、地元の人々を対象とした現地語の新聞の重要性は大きい。とはいえ、実際にいくつもの言語にわたり東南アジアのローカル紙を読むということは一人の研究者では不可能に近く、無理難題であることは承知のうえである。しかしながら例えば翻訳を他に依頼してでも良いので現地語の新聞にもあたることはできなかったのだろうか。もちろんそれは実は著者だけに求めるのは酷なことで、今後各国の研究者が引き継いでやっていくべき仕事であると思う。

もう一つ、東南アジア諸国は情報を共有する中で、共通の対日観を共有するようになったと早瀬は指摘するが、それはどのように実証できるのだろうか。各国が体験した日本占領時代の歴史には大きな多様性があり、またその後の関係も様々ではないため、現在の対日感情もさまざまだと思われ、著者も当然それを認識していると思うが、東南アジアをブロックとして語るという枠の中で、国による差異を描くことが薄れてしまっているように思われる。

とはいえ、これらのことは本書の価値を減じるものではなく、通常自分の専門とする地域のことしか知らない評者は、広く東南アジア全域の状況について本書から多くを学び、多くのことを考えさせられたということを付け加えておきたい。

(倉沢愛子・慶應義塾大学名誉教授)